

九州・沖縄地区 「宿泊業」の倒産、休廃業・解 散は39件、2年連続の増加

訪日客増でも明暗
取り残された地方中小の行き詰まり目立つ

九州・沖縄「宿泊業」の倒産・休廃業・解散動向(2025年)



本件照会先

秋山 進 (調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779 (直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に発生した「宿泊業」の倒産、休廃業・解散件数は39件と、2年連続で増加した。内訳は倒産が11件、休廃業・解散が28件。「高単価・高付加価値」を求める訪日客需要が増加するなか、それに応える設備投資ができない施設を中心に淘汰が進む「経営の二極化」が鮮明となっている。

株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区の「宿泊業」の倒産発生状況について調査・分析を行った。

集計期間: 2000年1月1日～2025年12月31日まで

集計対象: 負債1000万円以上・法的整理による倒産

「宿泊業」の倒産、休廃業・解散 2年連続の増加

2025年における九州・沖縄の宿泊業では、倒産、休廃業・解散は、2年連続で増加した。倒産11件、休廃業・解散28件の計39件が市場から退出しており、前年(2024年:29件)から10件増と大幅に増加した。加えて、2016年以降の推移をみると、コロナ禍初期の2020年に21件まで落ち込んだ後、2021年には42件へ急増し、その後も変動を伴いながら再び増勢に転じており、コロナ禍以降の回復局面にありながらも、経営環境の厳しさが鮮明となっている。

地域別にみると、2016年から2025年まで10年間累計で「福岡」、「大分」でそれぞれ63件と最多となった。一方で、「長崎」(35件)、「沖縄」(34件)など観光需要の回復が進むエリアでも一定数の退出が発生しており、需要回復の恩恵がすべての事業者に行き渡っていない実態が浮き彫りとなっている。特に「熊本」(休廃業・解散47件)や「大分」(同44件)などでは事業整理の動きが顕著で、採算悪化を背景とした自主的な撤退も多い。

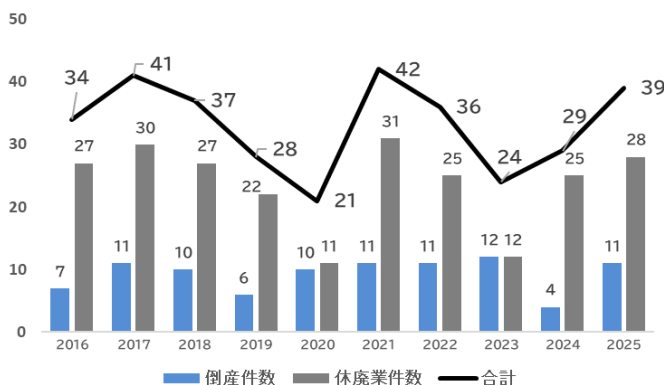
全国的には2025年の宿泊業倒産は89件と2年連続で増加し、休廃業・解散を含めた退出は267件に達した。こうした流れと同様に、九州・沖縄でも「経営の二極化」が一層鮮明化している。九州の宿泊市場でもインバウンド回復は顕著で、特に福岡・長崎・沖縄といったゲートウェイ都市では稼働率や客単価の回復が進む。一方、地方部の中小旅館やビジネスホテルでは、稼働率の回復が限定的であるほか、価格転嫁の遅れもあり収益改善に至っていないケースが多い。

背景としては、コロナ禍に導入された「ゼロゼロ融資」の返済負担が本格化していることに加え、人手不足の深刻化、食材費や光熱費の上昇といったコスト増がある。特に九州では観光需要の回復に対して人材確保が追いつかず、稼働制限を余儀なくされる施設も多い。さらに、設備投資の遅れによる競争力低下も重要な要因となる。宿泊業は装置産業のため、コロナ禍で財務体力を損なった事業者の多くが十分な投資を行えず、結果として老朽化が進行している。こうした施設では、訪日客が求める高品質な滞在体験(客室設備、温浴施設、デジタル対応、多言語サービス等)に対応できず、競争から脱落するケースが増えている。

総じて、九州・沖縄の宿泊業は回復局面にありながらも、「需要回復＝経営改善」とはならない構造的課題を抱えている。今後にかけては、デジタル対応、設備刷新、人材確保といった経営基盤の強化が成否を分ける鍵となり、投資余力の有無による淘汰と再編が一層進行する可能性が高いだろう。

「宿泊業」の倒産・休廃業・解散動向

「宿泊業」倒産・休廃業・解散の年推移



「宿泊業」倒産における県別の件数
(2016年以降10年間累計)

